

山ねこ不動産

サービス利用規約

第1条（本規約の目的）

本規約は、グレイセル株式会社（以下「当社」といいます。）が運営する「山ねこ不動産」（以下、「本サービス」といいます。）を利用するにあたり適用されるものです。

第2条（定義）

本規約で使用する用語の定義は以下の各号の通りとします。

- (1)「本サイト」とは、本サービスのコンテンツが掲載されたインターネットサイトをいいます。
- (2)「利用者」とは、本サービスを利用する方をいいます。
- (3)「商品等」とは、当社が本サイトを通じて利用者に販売、媒介する不動産物件・商品・サービスをいいます。

第3条（本規約の遵守）

利用者は、本規約を誠実に遵守し、本サービスを利用するものとします。

2. 当社が本サイト上に随時掲載する本サービスに関するルール、諸規定及び利用マニュアル等は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用を申し込んだ時点で、本規約に同意したものとみなされます。

第4条（利用資格）

以下の各号に該当する方は、本サービスを利用できないものとします。

- (1) 商品等を購入、媒介、依頼する予定のない方
- (2) 商品等を購入、媒介、依頼するために必要な資金調達のメドがない方
- (3) 未成年者であって、親権者の同意を得ていない方
- (4) 被後見人
- (5) 反社会的勢力
- (6) 過去に本規約又は当社の定めるその他の利用規約等に違反したことがある方

第5条（利用制限）

利用者が次の各号に該当する場合、当社は、本サービスの利用を認めないこと、又は本サービスにより成立した契約を解除することができるものとします。

- (1) 利用者が、本規約又は当社の定めるその他の利用規約等に違反しとき
- (2) 利用者が、前条各号に該当することが判明したとき
- (3) 利用者が、当社の定める方法によらず本サービスを利用したとき
- (4) 利用者が、不正な手段をもって本サービスを利用していると当社が判断したとき
- (5) 利用者が、他人の情報や虚偽の情報を本サイトに登録したとき
- (6) 利用者が、反社会的勢力に該当するとき又はその関係者であることが判明したとき
- (7) 前各号に定めるほか、当社が不適切と判断する行為を行ったとき

第6条（外部委託）

当社は、本サービスに係る業務の全部、又は一部を第三者に委託することができるものとします。

第7条（禁止行為）

本サービスの利用に際し、利用者による次の各号に掲げる行為を禁止します。

- (1) 本サービスを通じて成立した内見の予定時刻に到着しない行為
- (2) 本サービスによって知り得た不動産物件に許可なく立ち入る行為
- (3) 本サービスに定めのないサービスを当社に要求する行為
- (4) 本サービスを通じて取得した公知でない情報を、第三者に開示したり広告したりする行為
- (5) 当社のサーバその他のコンピュータに不正にアクセスする行為
- (6) 当社又は第三者の財産権、プライバシーその他の権利を侵害する、又は侵害する恐れのある行為
- (7) 当社又は第三者を脅迫する行為
- (8) 利用者が本サイトの利用により、コンピューターウイルスや大量送信メールの拡散など、本サービス及び当社又は第三者の運営及びシステムに支障を与える行為
- (9) その他、当社が不適切と判断する行為

第8条（利用環境）

利用者は、本サービスを利用するために必要な機器、ソフトウェア、通信回線等を自らの責

任と費用にて整備するものとします。

2. 利用者は、コンピューターウィルスの感染防止等のセキュリティ対策を自己の責任と費用にて講じるものとします。

第9条（通知方法）

当社が利用者に対し連絡が必要であると判断した場合には、電子メール、電話又は本サイトトップページお知らせを用いて通知するものとします。

2. 利用者は、前項の通知方法による通知の受信に努めるものとします。当社は、利用者による受信について、一切の保証を行わないものとします。

第10条（知的財産権）

本サービスにおいて提供する商品等に係る著作権、特許権等の知的財産権は、当社に帰属します。

2. 本サイトに関する一切の知的財産権は、当社に帰属します。

第11条（個人情報の取り扱い）

当社の個人情報に関する取扱いについては、本サイト内の「個人情報の取扱いについて」に記載するものとします。

第12条（非保証）

当社は、次の各号について一切の保証を行わないものとします。

- (1) 本サービスを経由した不動産取引の確実性
- (2) 本サービスを経由した交渉した第三者と係争が生じないこと
- (3) 本サービスの利用に起因して利用者の機器に不具合や障害が生じないこと
- (4) 本サイトのコンテンツの正確性及び完全性
- (5) 本サービスが永続すること
- (6) 本サービスの利用が利用者にとって必要な事項を満たすこと
- (7) 本サービスの利用に中断又はエラーが発生しないこと

第13条（本サービスの停止について）

当社は、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、本サービスの全部又は一部を停止、中止及

び変更させることがあります。

- (1) 本サービス運営用設備の保守又は工事等やむを得ないとき
- (2) 天災地変その他の不可抗力事由が発生し、又は発生する恐れがあるとき
- (3) 本サービス運営設備に障害が発生し、又は発生する恐れがあるとき
- (4) 加入プロバイダのシステム休止等の理由により、本サービスが稼動不可能なとき
- (5) 本サービスの運営上、当社が本サービスの運営の全部又は一部を停止すべきと判断したとき

2. 前項の規定により本システムを停止する場合、当社は利用者に対し、あらかじめその旨を通知するものとします。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第 14 条 (本サービス及び本サイトの変更)

当社が必要と判断した場合には、利用者には通知することなく、本サービス及び本サイトの内容を変更、停止又は終了することができるものとします。

2. 当社は、自らの判断により、利用者には事前通知を行うことなく、本サービス及び本サイトのコンテンツの更新、追加、変更、削除等を行うことができるものとします。

第 15 条 (損害賠償)

当社は、本サービスの利用に関し、利用者の責めに帰すべき事由により損害を被った場合、損害賠償を請求することができるものとします。

2. 当社は、利用者が本サービスの利用により損害を蒙った場合、当該利用者が当該損害を被る原因となった商品等に係る対価の額を上限として、その損害を賠償するものとします。

3. 本サービスの提供、遅滞、変更、中断、中止、停止、若しくは終了等により発生した利用者又は第三者の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. 本規約が消費者契約法（平成 12 年法律第 61 号）2 条 3 項の消費者契約に該当する場合には、本規約のうち、当社の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されないものとします。

5. 前各項の規定は、商品等の売買契約終了後も効力を有するものとします。

第 16 条 (規約の変更)

当社は、利用者の承諾無しに本規約を変更できるものとします。なお、変更後の規約は本サイト上に表示するものとします。

第 17 条（準拠法）

本規約の準拠法は日本法とします。

第 18 条（合意管轄）

本サービスに関連して利用者と当社との間で生じた紛争については、岐阜地方裁判所を専属合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は 2018 年 12 月 1 日より適用します。